

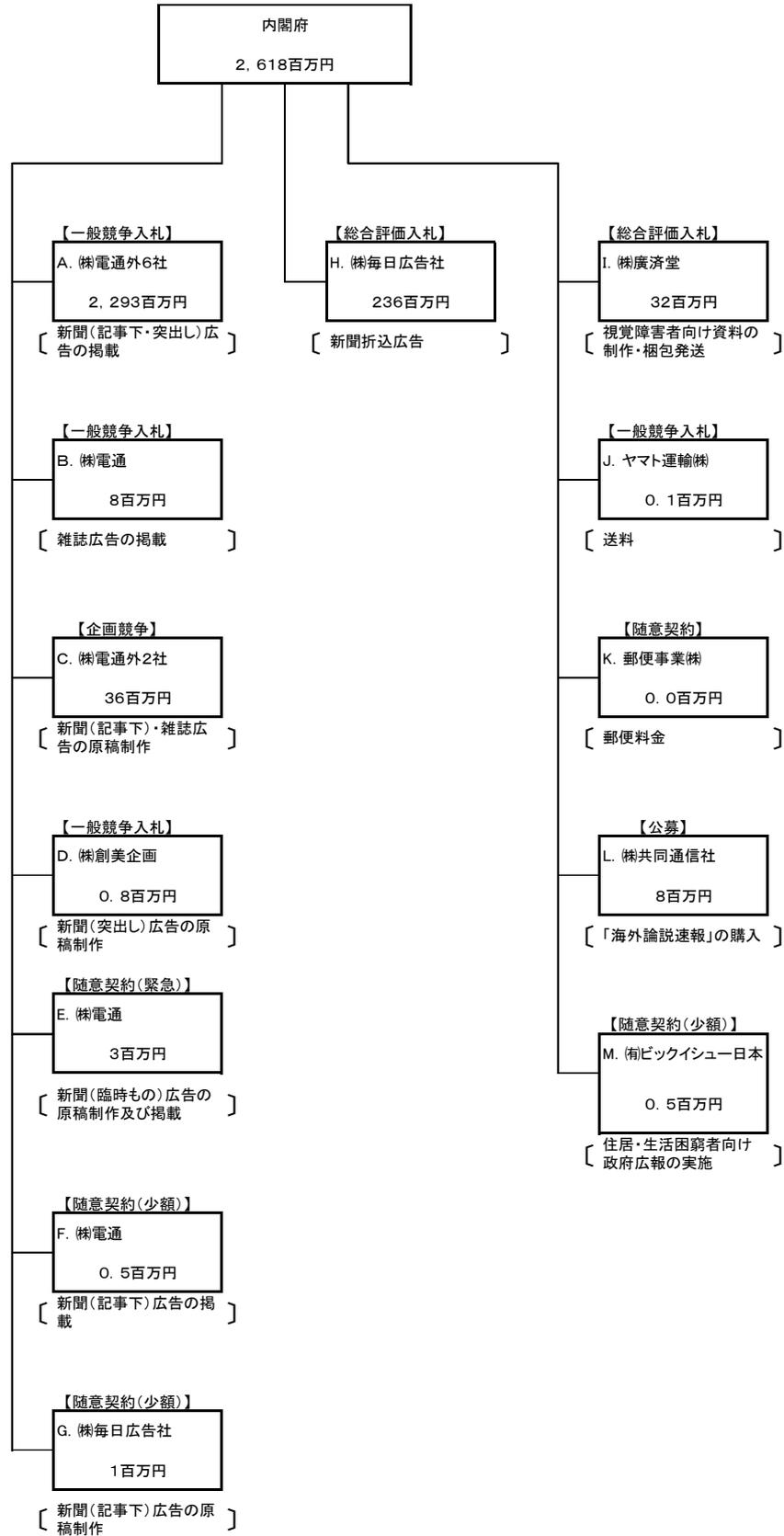
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	出版諸費	担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度	担当課室	政府広報室		官房参事官 小野 稔		
会計区分	一般会計	施策名	3-①重要施策に関する広報				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第38号	関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	政府の重要施策については、政府全体の立場から一体的に広報活動を行うことが必要である。 政府広報は、このような重要施策に関する広報を、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、インターネット等の媒体を政府の広報共同利用媒体として確保し、効率的・機動的・重点的に実施するものである。 そのうち出版諸費は、新聞、雑誌等により実施する新聞・雑誌広告等に要する経費である。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	広報テーマは各府省の希望を受けて、内閣広報室の総合調整のもと、各府省と協議調整を行い、官房長官を長とする広報戦略会議で重点広報テーマを選定している。また、広報実施に当たっては、各府省が行う広報と役割を分担して実施している。 政府広報の媒体は、国民各層の幅広い認知を得ることが可能なテレビ・ラジオ、新聞・雑誌、インターネットなどのメディアを活用している。 新聞は国民に定着した広報媒体であり信頼性も高いこと、雑誌は年齢層・性別・関心度などによりセグメントされたメディアであること、新聞折込広告は新聞に折り込まれるため信頼性・注目率が高く、新聞購読者の手元まで確実に届くという到達率も高いこと等の特徴を有し、このような各活字媒体の持つ特性に応じて活用している。 視覚障害者向け資料として、健常者に比べ文字や映像情報が得にくい視覚障害者に対して、政府の重要施策等に係る情報を提供し、より一層の幅広い普及を図るために音声広報CDと点字冊子を配布している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	4,788	4,759	2,602	2,338	2,198
		補正予算	△50	455	0	494	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	4,738	5,214	2,602	2,832	2,198
執行額	4,796	4,188	2,618				
執行率(%)	101%	80%	101%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	重要施策に関する広報 理解度	成果実績	%	86	91	90	80(23年度) 75(22年度) 70(21年度) 60(20年度)
		達成度	%	143	130	120	
	重要施策に関する広報 満足度	成果実績	%	69	83	82	70(23年度) 65(22年度) 60(21年度) 60(20年度)
達成度		%	115	138	126		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	新聞(記事下・突出し)	活動実績	百万円	3,668	3,196	2,330	—
		(当初見込)				(2,233)	(1,970)
	雑誌(広告)	活動実績	百万円	171	100	9	—
		(当初見込)				(69)	(69)
新聞折込広告	活動実績	百万円	755	712	236	—	
	(当初見込)				(254)	(254)	
視覚障害者向け資料	活動実績	百万円	32	32	32	—	
	(当初見込)				(46)	(46)	
単位当たり コスト	新聞(記事下)(1,484万円/1単位)	算出根拠	X=1,677百万円(新聞記事下のH22年度決算額) Y=113段(記事下段数※中央5紙・ブロック3紙・地方64紙の平均値)				
	新聞(記事下)(15,245万円/1単位)		(Y=11テーマ(記事下テーマ数)の場合)				
	新聞(突出し)(1,278万円/1単位)	算出根拠	X=652百万円(新聞突出しのH22年度決算額) Y=51テーマ(突出しテーマ数)				
	雑誌(広告)(900万円/1単位)	算出根拠	X=9百万円(雑誌広告のH22年度決算額) Y=1テーマ(雑誌広告テーマ数)				
	新聞折込広告(23,600万円/1単位)	算出根拠	X=236百万円(新聞折込広告のH22年度決算額) Y=1回(実施数)				
	視覚障害者向け資料(533万円/1単位)	算出根拠	X=32百万円(視覚障害者向け資料のH22年度決算額) Y=6回(年間回数)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	(目)啓発広報費	2,338	2,198	記事下広告の削減(80段 ⇒ 75段)			
	計	2,338	2,198				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度予算において、予算監視・効率化チームの所見（平成22年度行政事業レビュー）及び行政刷新会議の指摘（平成22年11月9日）を踏まえ、出版諸費については、「海外論説速報」の取り止め、新聞広告等の削減により、前年度当初予算額から264百万円の減額を図っている。また、契約に当たっては、東日本大震災に伴う緊急の調達の場合等を除き、競争性のない随意契約は行わず、一般競争入札を原則として調達している。なお、平成23年度においては媒体横断的に効率的・効果的な広報が実施できるよう、広報戦略会議において示された最重要・重要広報テーマごとに広報戦略等に係る企画競争を予算監視・効率化チームの了承を得て実施することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>21年度の行政刷新会議事業仕分けの結論を受け、23年度から政府広報の在り方や手法、媒体調達などの抜本的な見直しを実施しているが、その改善による効果を検証しつつ概算要求を行うべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>平成24年度概算要求において、出版諸費については、記事下広告等の削減により、前年度当初予算額から140百万円の減額を図った。引き続き、今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、更なる効率化を検討する。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>「事業仕分け第1弾」「事業番号：1-16 事業名：政府広報」</p> <p>「WGの評価結果」 予算要求の縮減（半額） （廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減：a半額 7名 b1/3程度を縮減 0名 cその他 4名（政府広報のみ廃止 1名 10%縮減 2名 10～20%縮減 1名）予算要求通り 0名）</p> <p>「とりまとめコメント」 政府広報の必要性は多くの評価者が認識したが、内容や手法について抜本的な見直しを行うとともに、予算面でも大幅な見直しが必要である。よって、当ワーキングでは、予算要求額を半額に縮減することを結論とする。</p> <p>各広報テーマに有効な媒体により実施するよう政府広報予算全体で調整して執行しているため、各諸費ごとの執行率は100%を越える場合がある。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.株電通			I.株廣済堂		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	新聞(記事下)広告(中央紙3紙、 ブロック紙3紙、地方紙64紙、タ ブロイド紙1紙・専門紙2紙) 新聞(突出し)広告(中央紙1紙、 ブロック紙3紙、地方紙48紙)の 掲載	1,706	CD制作費	音声広報CDの制作	17
			点字冊子制作 費	点字冊子の制作	9
			発送費	音声広報CD・点字冊子の発送	4
			調査費	アンケート調査	2
			計		32
計		1,706	J.ヤマト運輸株		
B.株電通			費目	使途	金額 (百万円)
費目	使途	金額 (百万円)		送料	0.1
広告料	雑誌広告の掲載	8	計		0.1
計		8	K.郵便事業株		
C.株博報堂			費目	使途	金額 (百万円)
費目	使途	金額 (百万円)		郵便料金	0
制作費	新聞(記事下)広告・雑誌広告の 原稿制作	16	計		0
計		16	L.株共同通信社		
D.株創美企画			費目	使途	金額 (百万円)
費目	使途	金額 (百万円)	購入費	海外論説速報	8
制作費	新聞(突出し)広告原稿の制作	0.8			
計		0.8	計		8
E.株電通			M.株ビックイシュー日本		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告料	新聞(臨時もの)広告の掲載	2		住居・生活困窮者向け政府広報の実施	0.5
制作費	新聞(臨時もの)広告の原稿制作	0.1	計		0.5
計		3			
F.株電通					
費目	使途	金額 (百万円)			
広告料	新聞(記事下)広告の掲載	0.5			
計		0.5			
G.株毎日広告社					
費目	使途	金額 (百万円)			
制作費	新聞(記事下)広告の原稿制作	1			
計		1			
H.株毎日広告社					
費目	使途	金額 (百万円)			
折込費	折込広告の折込	164			
印刷費	折込広告の印刷	64			
梱包・発送 費	折込広告の梱包・発送	6			
制作費	折込広告原稿の制作	2			
計		236			

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	新聞(記事下・突出し)広告の掲載	1,706	13	-
2	㈱読売エージェンシー	新聞(記事下・突出し)広告の掲載	339	9	-
3	㈱アサツーディ・ケイ	新聞(記事下・突出し)広告の掲載	117	11	-
4	㈱日本経済社	新聞(記事下・突出し)広告の掲載	91	10	-
5	㈱毎日広告社	新聞(記事下・突出し)広告の掲載	36	8	-
6	㈱東急エージェンシー	新聞(記事下・突出し)広告の掲載	1	3	-
7	㈱産経広告社	新聞(記事下・突出し)広告の掲載	1	5	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	雑誌広告の掲載	8	6	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱博報堂	新聞(記事下)広告・雑誌広告の原稿制作	16	随意契約	-
2	㈱電通	新聞(記事下)広告・雑誌広告の原稿制作	14	随意契約	-
3	㈱毎日広告社	新聞(記事下)広告・雑誌広告の原稿制作	6	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱創美企画	新聞(突出し)広告原稿の制作	0.8	3	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	新聞(臨時もの)広告の原稿制作及び掲載	3	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱電通	新聞(記事下)広告の掲載	0.5	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱毎日広告社	新聞(記事下)広告の原稿制作	1	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱毎日広告社	新聞折込広告	236	6	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱廣済堂	視覚障害者向け資料の制作・梱包発送	32	3	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸㈱	送料	0.1	2	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業㈱	郵便料金	0	随意契約	-

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱共同通信社	「海外論説速報」の購入	8	随意契約	-

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビックイシュー日本	住居・生活困窮者向け政府広報の実施	0.5	随意契約	-